

平成30年度 国民健康保険会計

予算について

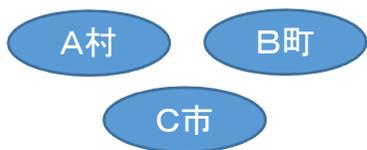
保健福祉局保険医療部



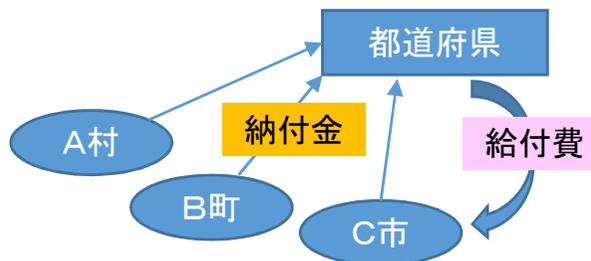
国民健康保険の制度改革（都道府県単位化）の概要とそれに伴う国保会計への影響

(H30.4~)

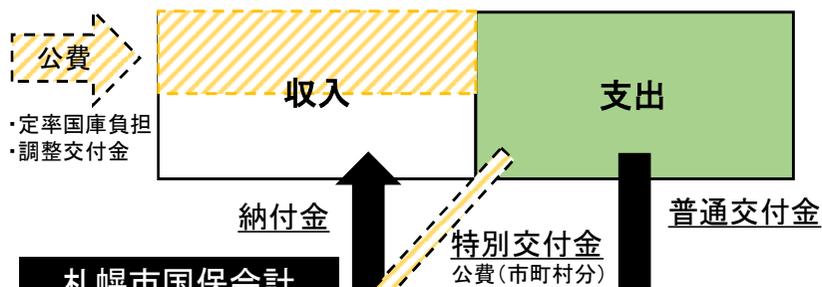
【現行】市町村が個別に運営



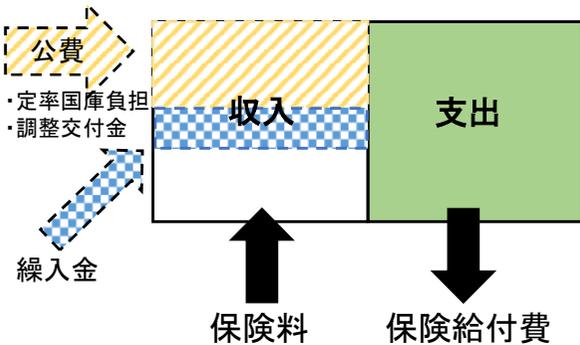
【新制度】都道府県が財政運営責任を担うなど中心
的な役割を担い、市町村とともに運営



北海道国保会計



札幌市国保会計



納付金制度

道全体の給付費の支払い総額から公費等を差し引き必要な納付金総額を決め、市町村に納付金を割り当てる。

納付金の割り当ては、市町村の所得水準や医療費水準を反映し、所得や医療費が高い市町村は多く負担する仕組みとなっている。

保険給付費の原資の変更

現行では、保険料や公費を原資に保険給付費を支出していたが、新制度では、保険給付費の支出に必要な額をすべて北海道から保険給付費等交付金(普通交付金)として交付され、それを原資に支出する。

歳入歳出予算のポイント

保険給付費を支払うために保険料を徴収



納付金を支払うために保険料を徴収

平成30年度国民健康保険会計予算案

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

1,862億円



⇒対前年予算比 ▲18.7% (歳出も同額) 都道府県化による会計の改正による減
(単位:億円) 【 】は構成割合

保険料 対前年度▲35.1億円(▲9.8%)

世帯数の減等による減
世帯数(全体):H29予272,500世帯→H30予271,059世帯

道支出金 (普通交付金)

都道府県化により新設(給付費支払いの原資)

道支出金 (特別交付金)

都道府県化により新設(従前の特別調整交付金)

一般会計繰入金 対前年度▲16.2億円(▲7.1%)

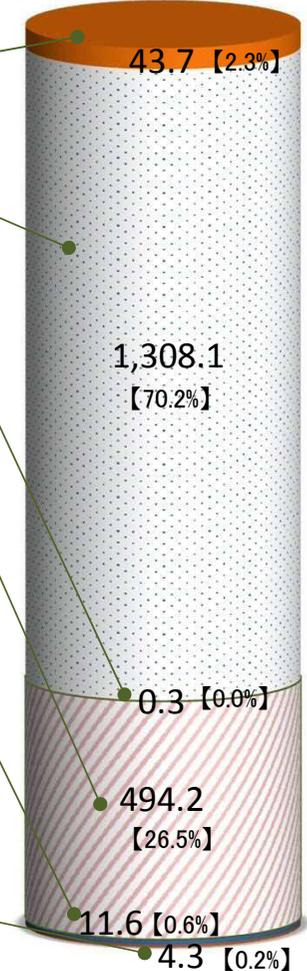
保険料の負担緩和のための繰入の廃止による減

その他 対前年度+0.4億円(+15.9%)

(給付費返還金2.2億円を含む。歳出給付費と普通交付金の差)

歳出

1,862億円



(単位:億円)
【 】は構成割合

総務管理費 対前年度▲2.0億円(▲4.3%)

療養給付費・療養費・高額療養費等

対前年度▲75.9億円(▲5.5%)
被保険者数の減等による減
被保険者数: H29予400,900人→H30予392,904人
一人当たり医療費: H29予405,949円→H30予391,857円

施術費 (独自制度) 対前年度▲0.3億円(▲50.7%)

施術制度の見直しによる減

事業費納付金

都道府県化により新設(道全体での必要額を市町村に割当)

保健事業費 対前年度+0.4億円(+3.9%)

予算受診率
特定健診: H29予23%→H30予25%
保健指導: H29予12%→H30予14%

諸支出金、予備費 対前年度+2.2億円(+108.2%)

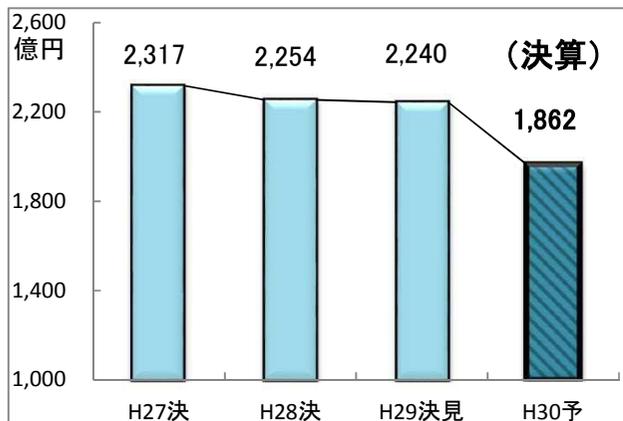
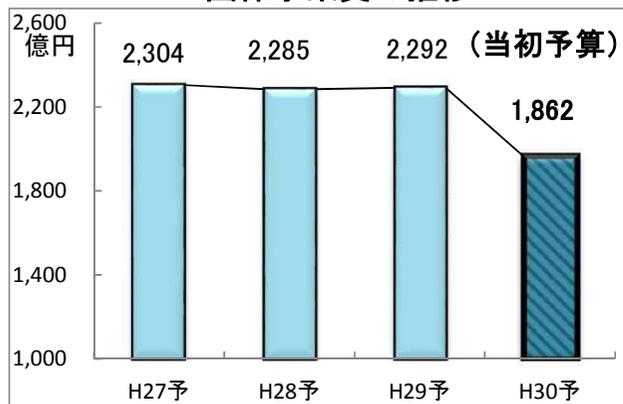
保険料還付金等

▶ 予算案の概要 ①

○ 予算総額

■ 予算総額 1,862億円 (H29予算比▲18.7%)

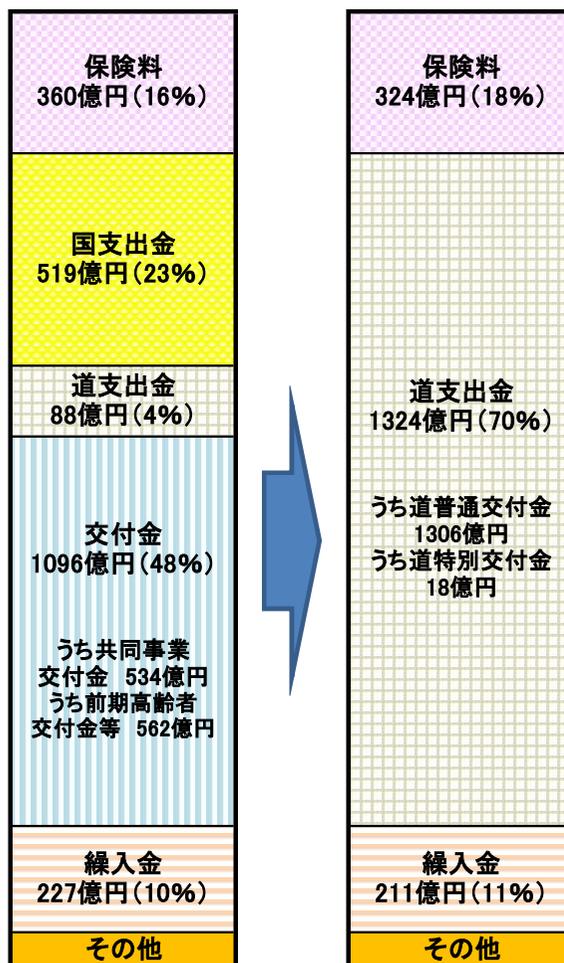
国保事業費の推移



都道府県化による会計の改正により、
予算総額は大幅に減少

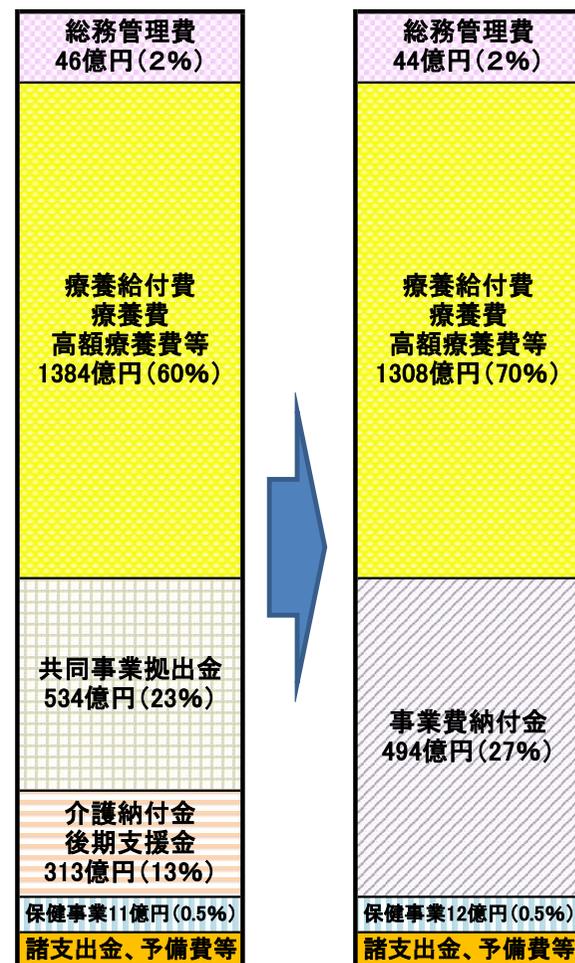
○ 新たな予算体系

(歳入)
H29予: 2,292億円 H30予: 1,862億円



保険料及び繰入金以外は、ほぼ全て
道支出金による歳入に一本化

(歳出)
H29予: 2,292億円 H30予: 1,862億円



医療費や所得の水準を基に、新たに各市
町村に事業費納付金が割り当てられる

▶ 予算案の概要②

○制度改正

■賦課限度額の引き上げ及び軽減判定所得の見直し(平成30年4月～)

「平成30年度税制改正大綱」が閣議決定され、昨年度は見送られた賦課限度額の見直し(引き上げ)について、医療分の引き上げが実施されることとなった。

また、低所得者に対する軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得について、経済動向等を踏まえ、所要の見直しが行われることとなった。

○賦課限度額の引き上げ

区分	現行	改正案
医療分	54万円	<u>58万円</u>
支援金分	19万円	現行どおり(改正なし)
介護分	16万円	現行どおり(改正なし)

○軽減判定所得の見直し

区分	現行	改正案
7割軽減	33万円以下	33万円以下(改正なし)
5割軽減	33万円+(27万円×加入者数)	33万円+(<u>27.5万円</u> ×加入者数)
2割軽減	33万円+(49万円×加入者数)	33万円+(<u>50万円</u> ×加入者数)

○保健事業

■特定健診の受診率向上対策

従来の受診率向上対策に加え、以下の取り組みを実施

○対象者に送付する受診券の送付方法を世帯単位から個人単位に変更

受診歴や性別、年齢等に応じたオーダーメイド型の受診勧奨を実施。

○継続受診率向上対策の強化

過去5カ年に受診歴を有する者を対象にした受診勧奨を新たに実施。

■高齢者を対象とした施術費制度の実施(国保会計→一般会計)

札幌市国保の被保険者を対象とした、はり・きゅう、あん摩・マッサージ施術に対する助成制度を廃止し、高齢者の健康保持・増進を目的に「はり・きゅう・マッサージ施術料助成」を65歳以上の市民を対象とし、平成30年10月から新たに一般会計にて実施

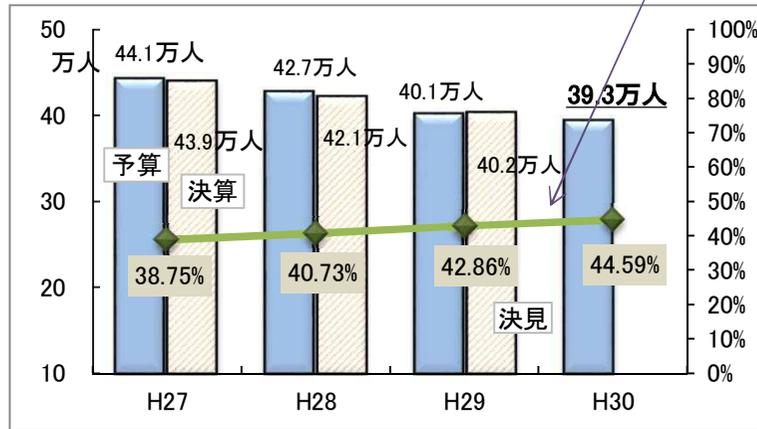
	はり・きゅう、マッサージ 施術料助成	現行の施術費制度 (札幌市国保独自事業)
目的	高齢者の健康を保持し、QOLを維持することにより、健康寿命の延伸を図る	国保被保険者の健康増進(法定療養費の補完)
対象者	65歳以上の市民 主に後期高齢者が拡大対象	国保被保険者 (0~75歳未満)
料金・回数等	1回あたり1,000円を助成 年間5回	1回あたり1,600円を助成 6か月上限45回
H30 予算	一般会計 25百万円 (平成30年10月から開始) ※平成31年度に全面移行	国保会計 25百万円 (29年度末までの現行制度 利用者の移行期間分)

札幌市国保の現況等

○被保険者数

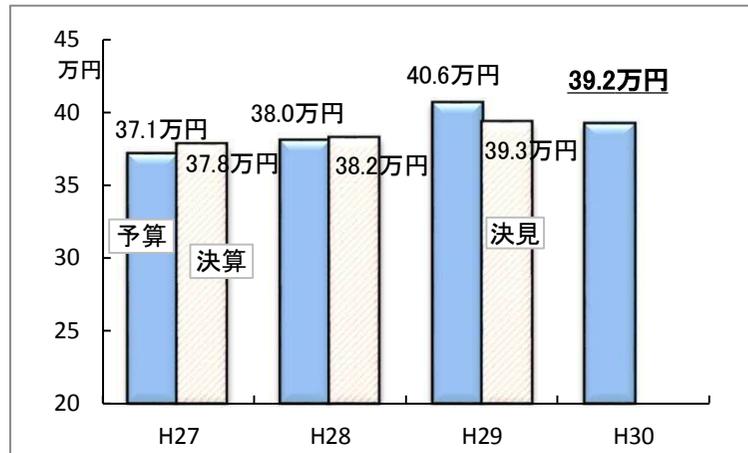
後期高齢者への移行などにより減少

加入者に占める前期高齢者の割合(決算ベース)



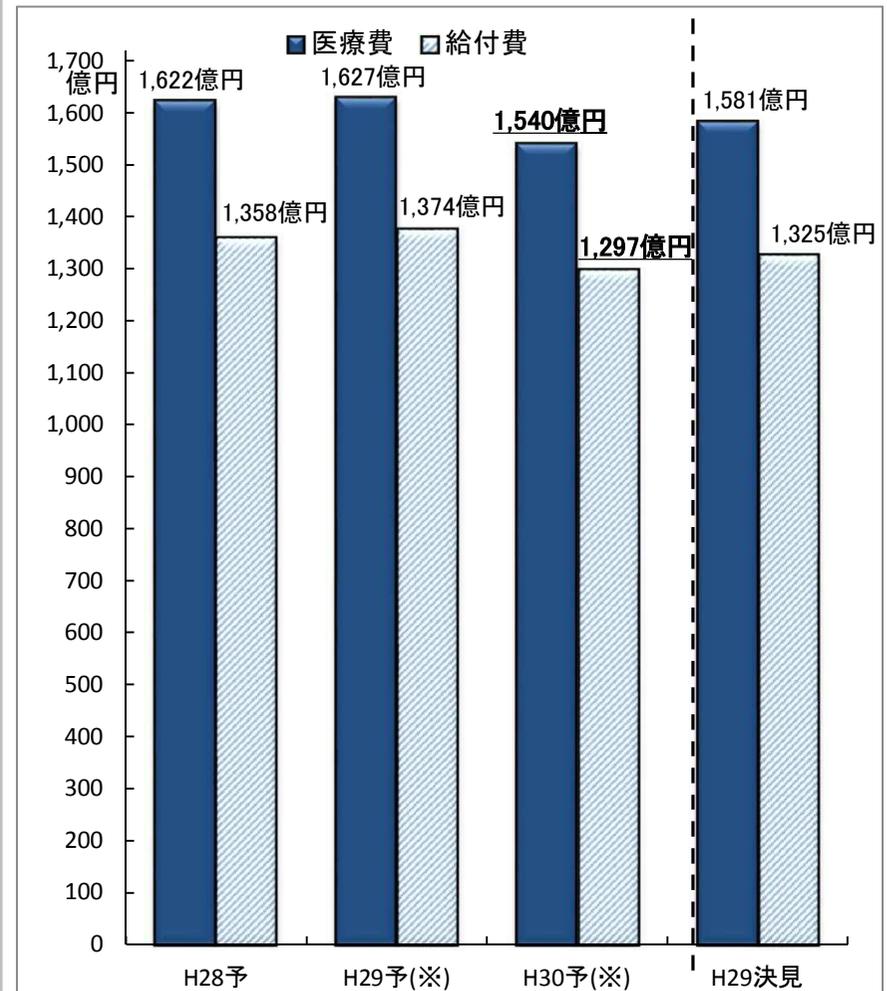
○一人当たり医療費

診療報酬の改定により減少



○医療費・給付費

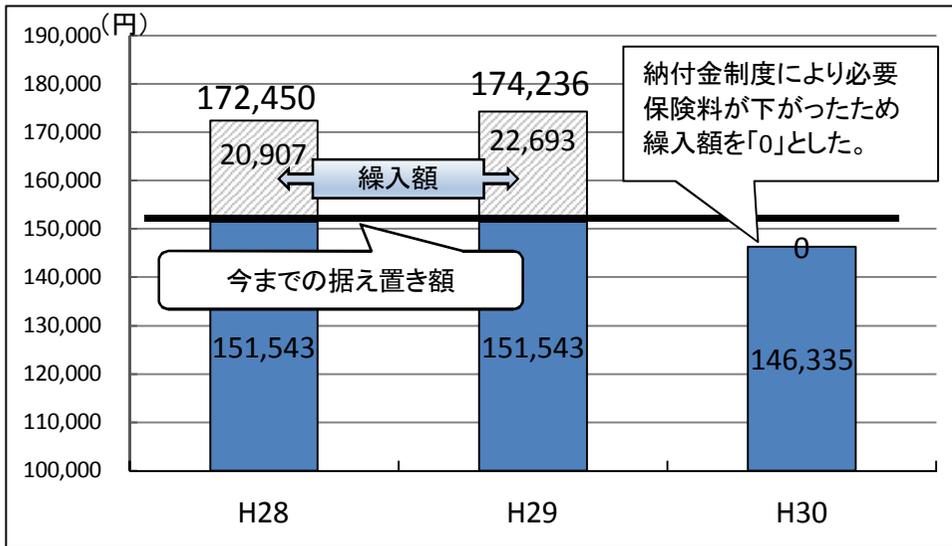
被保険者数の減少及び診療報酬の改定により減少



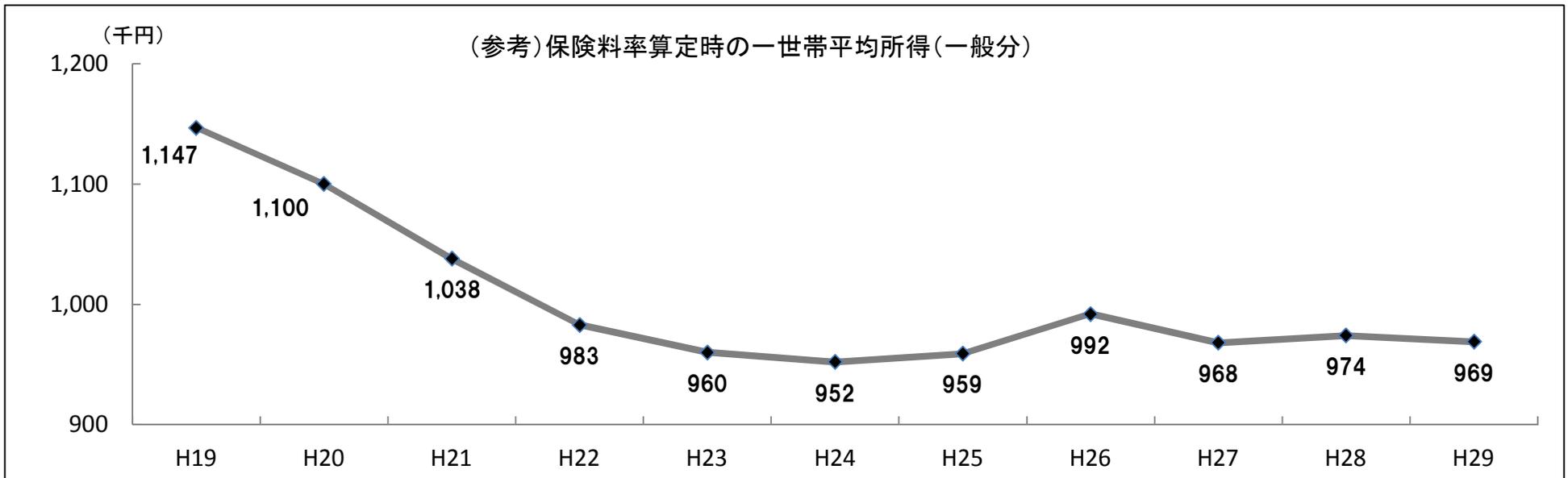
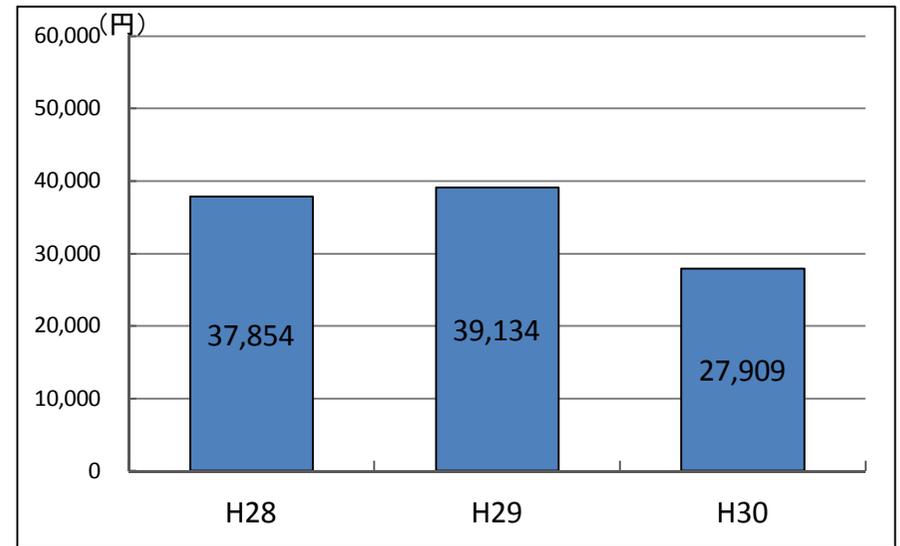
※審査支払手数料等を含まないため、予算案の概要①の給付費と金額は一致しない

▶ 一世帯あたりの必要保険料

○必要保険料の推移（医療＋支援金）

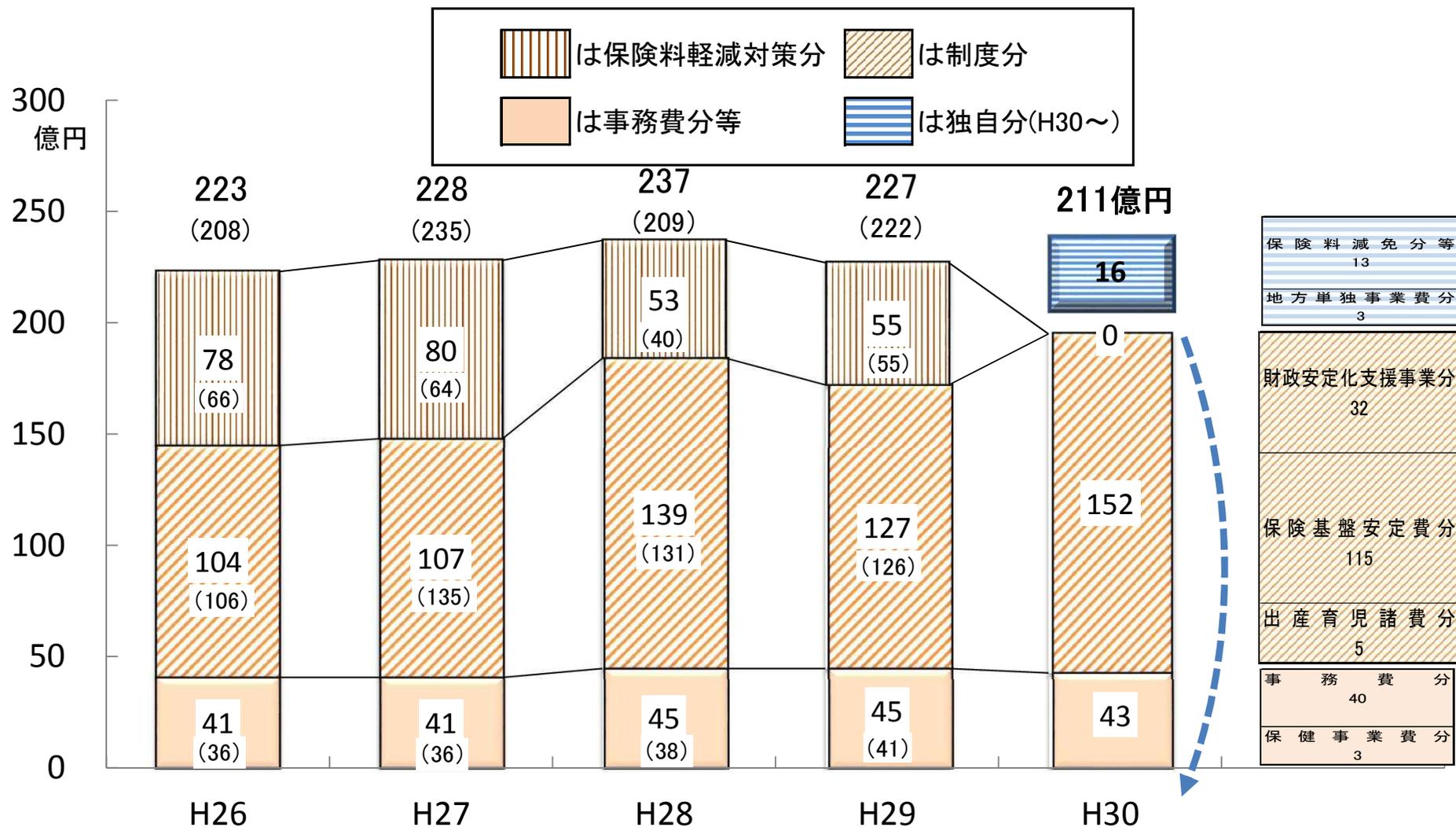


○必要保険料の推移（介護分）



▶ 一般会計繰入金 (予算比)

※各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。()は決算・決見額



●都道府県化後において解消すべきとされている「決算補填等目的の法定外繰入」以外として分類されている項目について、保険料軽減対策分に替わる新たな繰入（独自分）として整理

●従来は軽減対策分に内包されていた財政安定化支援事業分（32億円）について、法定繰入（制度分）として整理